

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛知県		市町村類型	特例市		指定団体等の指定状況				区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名	春日井市	地方交付税種地	1-6				財政健全化等	×	歳入総額	85,241,106	86,114,756	実質収支比率	5.9	3.6		
							財源超過	×	歳出総額	82,141,708	83,946,390	経常収支比率	92.7	92.8		
人口	22年国調(人)	305,569					首都	×	歳入歳出差引	3,099,398	2,168,366	(※1)	(99.3)	(98.8)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	36,777	224,498	標準財政規模	51,856,290	53,494,904		
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	301,773	第1次				実質収支	×	実質収支	3,062,621	1,943,868	財政力指数	1.04	1.08		
							中部	○	単年度収支	1,118,753	421,957	公債費負担比率	14.9	14.8		
面積(km ²)	22年国調(人)	295,802	区分	17年国調	12年国調		過疎	×	積立金	945,000	500,000	健全化判断比率	-	-		
							山振	×	繰上償還金	157	-	実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	22.03.31(人)	301,265	第2次				低開発	×	積立金取崩し額	-	397,383	連結実質赤字比率	-	-		
							指数表選定	○	実質単年度収支	2,063,910	524,574	実質公債費比率	8.0	8.5		
世帯数(世帯)	22.03.31(人)	301,265	第3次						基準財政収入額	36,814,267	38,812,901	将来負担比率	112.4	127.3		
									基準財政需要額	37,461,372	36,140,262	資金不足比率(※3)	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)			標準税収入額等	47,652,568	50,291,292				
										経常経費充当一般財源等	49,949,472	49,419,563				
市区町村長	1	10,150								歳入一般財源等	61,480,869	60,578,104				
										地方債現在高	83,403,438	85,137,870				
副市区町村長	2	8,470								うち公的資金	51,996,390	52,646,593				
										債務負担行為額(支出予定額)	2,546,065	2,863,244				
収入役	-	-								収益事業収入	-	-				
										土地開発基金現在高	2,050,000	2,050,000				
教育長	1	7,380								積立金	3,673,763	2,728,763				
										財政調整基金	2,000	1,900				
議会議長	1	6,290								減債基金	2,485,127	2,365,729				
										その他特定目的基金	-	-				
議会副議長	1	5,690								現在高	-	-				
										ラスパイレシ指数	100.6	-				-
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※2)		
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業会計	(13)	公共下水道事業特別会計	(15)	尾張東部火葬場管理組合	(20)	春日井市土地開発公社	○				
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	春日井市民病院事業会計	(14)	春日井市松河戸土地区画整理事業特別会計	(16)	春日井小牧看護専門学校管理組合	(21)	(財)かすがい市民文化財団					
(3)	民家防音事業特別会計	(8)	老人保健医療事業特別会計					(17)	尾張農業共済事務組合	(22)	(財)春日井市市民サービス公社					
(4)	潮見坂平和公園事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計					(18)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	(財)春日井市健康管理事業団					
(5)	勝川駅周辺総合整備事業特別会計	(10)	介護サービス事業特別会計					(19)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24)	(財)春日井市学校給食会					
										(25)	勝川開発㈱	○				

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	47,836,388	56.1	44,002,900	87.5	普通税	42,363,473	88.6	280,248	
地方譲与税	910,936	1.1	910,936	1.8	法定普通税	42,363,473	88.6	280,248	
利子割交付金	199,711	0.2	199,711	0.4	市町村民税	20,780,318	43.4	280,248	
配当割交付金	108,038	0.1	108,038	0.2	個人均等割	439,933	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	35,841	0.0	35,841	0.1	所得割	17,299,290	36.2	-	
地方消費税交付金	2,786,398	3.3	2,786,398	5.5	法人均等割	725,909	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	50,899	0.1	50,899	0.1	法人税割	2,315,186	4.8	280,248	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,633,948	41.0	-	
自動車取得税交付金	378,895	0.4	378,895	0.8	うち純固定資産税	19,484,657	40.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	348,489	0.7	-	
地方特例交付金	574,501	0.7	574,501	1.1	市町村たばこ税	1,600,718	3.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	255,414	0.3	255,414	0.5	釐産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	319,087	0.4	319,087	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,013,739	1.2	647,105	1.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	647,105	0.8	647,105	1.3	目的税	5,472,915	11.4	-	
特別交付税	366,634	0.4	-	-	法定目的税	5,472,915	11.4	-	
(一般財源計)	53,895,346	63.2	49,695,224	98.8	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	63,226	0.1	63,226	0.1	事業所税	1,639,427	3.4	-	
分担金・負担金	455,314	0.5	-	-	都市計画税	3,833,488	8.0	-	
使用料	1,648,183	1.9	247,677	0.5	水利地益税等	-	-	-	
手数料	519,700	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	11,400,695	13.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	92,562	0.1	92,562	0.2	合計	47,836,388	100.0	280,248	
都道府県支出金	5,449,784	6.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	288,466	0.3	54,471	0.1	合計	98.4	93.6	98.2	93.9
寄附金	18,621	0.0	-	-	徴収率 現・計	97.8	90.8	97.5	91.7
繰入金	18,174	0.0	-	-	(%) 年	98.7	95.3	98.8	95.6
繰越金	2,168,366	2.5	-	-					
諸収入	3,048,269	3.6	160,979	0.3	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	6,174,400	7.2	-	-	合計	10,836,038	実質収支		-1,266,574
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	3,300,000	再差引収支		-1,916,638
うち臨時財政対策債	3,556,000	4.2	-	-	病院	909,108	加入世帯数(世帯)		46,622
歳入合計	85,241,106	100.0	50,314,139	100.0	上水道	228,702	被保険者数(人)		80,642
					宅地造成	208,715	被保険者		94
					国民健康保険	2,184,052	1人当り		62
					その他	4,005,461	保険税(料)収入額		227
							国庫支出金		62
							保険給付費		227

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	445,902	0.5	-	445,902	
総務費	7,886,770	9.6	293,055	6,859,541	
民生費	32,830,476	40.0	2,008,391	16,478,781	
衛生費	8,784,127	10.7	235,325	8,187,008	
労働費	349,254	0.4	158,743	266,279	
農林水産業費	204,507	0.2	68,109	168,352	
商工費	1,498,783	1.8	1,260	616,245	
土木費	9,697,451	11.8	3,635,253	7,594,798	
消防費	2,866,619	3.5	250,647	2,682,544	
教育費	8,246,212	10.0	1,265,713	5,901,643	
災害復旧費	1,260	0.0	-	114	
公債費	9,330,347	11.4	-	9,180,264	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	82,141,708	100.0	7,916,496	58,381,471	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	42,962,898	52.3	28,575,132	28,123,088	52.2
人件費	13,496,657	16.4	11,740,444	11,302,264	21.0
うち職員給	9,063,163	11.0	7,532,568	-	-
扶助費	20,135,894	24.5	7,654,424	7,640,717	14.2
公債費	9,330,347	11.4	9,180,264	9,180,107	17.0
内 元利償還金	9,317,664	11.3	9,167,581	9,167,424	17.0
記 一時借入金・利子	12,683	0.0	12,683	12,683	0.0
その他の経費	31,261,054	38.1	26,129,822	21,826,384	40.5
物件費	12,773,712	15.6	9,769,454	9,521,874	17.7
維持補修費	1,838,815	2.2	1,829,989	1,821,733	3.4
補助費等	4,830,560	5.9	4,648,196	4,005,569	7.4
うち一部事務組合負担金	240,052	0.3	240,052	240,052	0.4
繰出金	9,688,305	11.8	8,731,532	6,437,208	11.9
積立金	1,082,672	1.3	977,661	-	-
投資・出資金・貸付金	1,046,990	1.3	172,990	40,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,917,756	9.6	3,676,517	-	-
うち人件費	543,621	0.7	543,386	-	-
普通建設事業費	7,916,496	9.6	3,676,403	-	-
うち補助	3,298,267	4.0	747,834	-	-
うち単独	4,471,441	5.4	2,781,781	-	-
災害復旧事業費	1,260	0.0	114	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	82,141,708	100.0	58,381,471	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度愛知県春日井市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	84,551	81,472	3,080	3,063	26	81,271	
2 公共用地先行取得事業特別会計	619	619	-	-	93	2,132	
3 民軍防衛事業特別会計	30	30	-	-	18	-	
4 農業振平和公園事業特別会計	248	244	4	4	39	-	
5 勝川駅前周辺合設機事業特別会計	915	908	6	6	485	628	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	85,878	82,788	3,090	3,063		84,031	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）								
会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	経損益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率
1 国民健康保険事業特別会計	26,348	37,614	▲1267	▲1267	2,048	-	-	-
2 後期高齢者医療事業特別会計	2,635	2,582	53	53	338	-	-	-
3 老人保健医療事業特別会計	21	19	2	2	0	-	-	-
4 介護保険事業特別会計	13,034	13,033	0	0	1,797	-	-	-
5 介護サービス事業特別会計	119	118	0	0	13	-	-	-
6 水道事業会計	4,984	5,021	▲37	7,528	7	4,983	10	-
7 春日井市民病院事業会計	13,617	13,584	33	5,287	538	13,857	8,882	-
8 公共下水道事業特別会計	10,190	10,149	41	41	3,300	55,358	42,294	-
9 春日井市松河戸土地区画整理事業特別会計	666	551	115	-	350	848	-	-
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
計 公営企業会計等				11,646		75,046	51,186	-
連結実質赤字額								

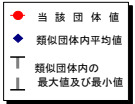
関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）							
一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	経損益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額
1 尾張東部火葬場管理組合	228	188	41	33	-	73	-
2 春日井小牧看護専門学校管理組合	297	258	39	39	16	-	-
3 尾張農業共済事務組合	246	239	7	725	-	-	-
4 愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	7,891	7,719	171	171	3,194	-	-
5 愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	582,075	577,898	4,177	4,177	3,245	-	-
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
計 一部事務組合等				5,145		-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）										
	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 貸付残高	当該団体からの 損失補償に係る 貸付残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	○ 春日井市土地開発公社	-	61	10	-	-	21,101	-	21,089	
2	財)かすがい市民文化財団	2	181	100	200	-	-	-	-	
3	財)春日井市民サービス公社	117	▲45	3	612	-	-	-	-	
4	財)春日井市健康管理事業団	▲7	5	10	92	-	-	-	-	
5	財)春日井市学校給食会	-	10	10	547	-	-	-	-	
6	○ 勝川開発㈱	34	222	860	-	1,469	-	73	7	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等			993	1,451	1,469	21,101	73	21,096	
※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。										

元金償還負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）																																													
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）																																													
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比																																				
元金償還金	6,394,292	9,237,430	9,462,537	20.8	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	85,191,942	85,894,952	84,031,458	185.0	PF1事業に係るもの	-	-	-	-																																			
連 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,608,058	1,416,397	1,231,940	2.7	いわゆる五省協定等に係るもの	1,431,649	1,250,866	1,077,524	2.4																																				
	公営企業債の元金償還金に対する繰入金	3,681,867	3,584,778	3,537,403	7.8	公営企業債等繰入見込額	58,736,933	55,797,322	53,985,964	118.9	国庫土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																																			
	組合等が起した地方債の元金償還金に対する負担金等	9,580	706	5,096	0.0	組合等負担等見込額	49,920	49,840	45,687	0.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	142,413	132,811	123,001	0.3																																			
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	261,895	243,681	240,504	0.5	退職手当負担見込額	16,000,541	14,789,251	14,474,007	31.9	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																																			
	一時借入金の利子	-	96	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	25,546,711	22,104,036	21,096,524	46.5	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-																																			
合計	(7)	10,347,634	13,066,691	13,245,540	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	33,996	-	-	-																																				
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																																				
債 務 負 担 行 為	PF1事業に係るもの	-	-	-	合計	(工)	187,134,105	180,051,798	174,865,580	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	-	-	-	-																																				
債 務 負 担 行 為	いわゆる五省協定等に係るもの	247,327	229,113	225,936	0.5	充当可能財源等	5,734,054	6,130,506	7,240,883		15.9	-	-	32,720	31,415	0.1																																		
	国庫土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	12,518	12,518	12,518	0.0	充当可能特定歳入	34,355,513	36,777,194	39,956,004		88.0	企 業 債 等 繰 入 見 込 額	-	-	-	-																																		
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入見込額	77,397,130	77,139,016	76,597,848		168.7		公共下水道事業特別会計	44,813,869	42,892,911	42,293,701	93.1																																	
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(才)	117,486,697	120,046,716		123,795,035		水道事業会計	11,941,702	11,293,931	10,282,298	22.6																																	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((工)-(才))/((イ)-(ウ))×100	147.9	127.3	112.4	春日井市市民病院事業会計	1,981,362		1,610,480	1,409,965	3.1																																			
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の		債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の	債 務 負 担 行 為 の 引 き 受 け た 債 務 の 履 行 に 係 る も の の 他 上 記 に 準 ず る も の

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	301,773人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	92.71km ²	実質公債費比率	-%
歳入総額	85,241,106千円	将来負担比率	112.4%
歳出総額	82,141,708千円		
実質収支	3,062,621千円	市町村類型	H18 特例市 H19 特例市 H20 特例市
標準財政規模	51,856,290千円	(年度毎)	H21 特例市 H22 特例市
地方債現在高	83,403,438千円		



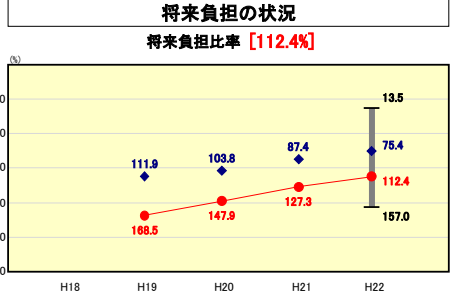
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

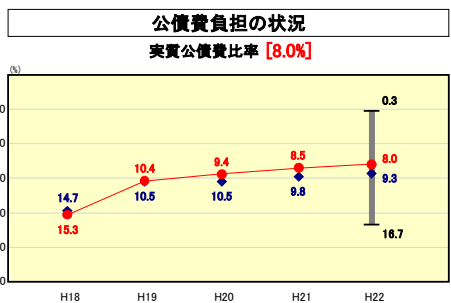
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 33/41 全国平均 79.7 愛知県平均 83.2

将来負担比率の分析欄

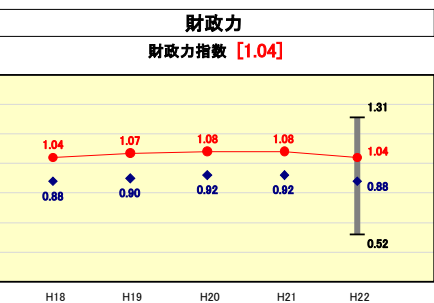
人口急増が始まった昭和40年代半ばからの都市環境整備に多額の地方債を活用したことにより類似団体平均を上回っている。その中でも、多額の地方債残高及び土地開発公社負債額が数値を高める大きな原因である。今年度は、計画的に地方債を償還することにより将来負担額を約37億円減少させた。また土地開発公社経営健全化計画実施により負債額を約10億円減少させた。今後も、今年度と同様に計画的に地方債を償還していくと同時に土地開発公社の健全化に努める。



類似団体内順位 13/41 全国平均 10.5 愛知県平均 7.5

実質公債費比率の分析欄

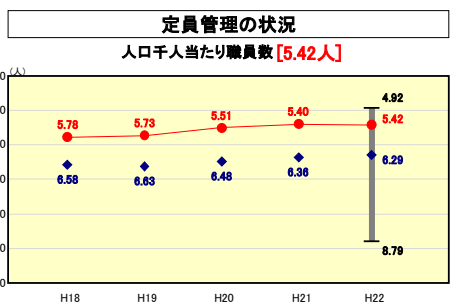
これまで、土地区画整理事業を主体とした計画的なまちづくりに努め、良好な都市環境を整備した一方で、その整備に要する資金の調達のため、多額の地方債を活用したことにより数値を高めています。単年度では、土地開発公社経営健全化計画に沿って、土地の買戻しを行った(H19年度分)地方債の元金の償還が始まったことにより償還額が増加したことに加え市税等の落ち込みにより、0.4%増加している。今後は、この数値を増加させることのないよう計画的に借入を行うことにより、安定した財政運営に努める。



類似団体内順位 9/41 全国平均 0.53 愛知県平均 1.04

財政力指数の分析欄

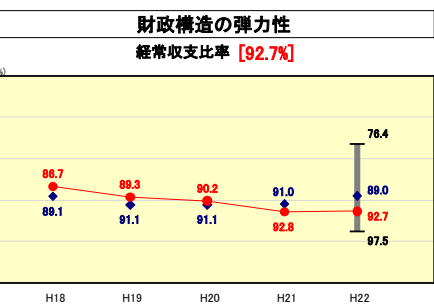
長らく景気低迷の影響により市税収入等の大幅な減少に加え、社会保障関係費や退職手当等の増加により1.04となっている。しかし、厳しい財政情勢を背景に、単年度では大きく低下し、0.98となり平成15年度以来の普通交付税の交付団体となった。今後は、景気の緩やかな回復に伴う地方税の増収が見込まれるが、それを上回る社会保障関係費の増加が予想されるため、さらに財政力は低下する見込である。



類似団体内順位 6/41 全国平均 7.24 愛知県平均 6.94

人口千人当たり職員数の分析欄

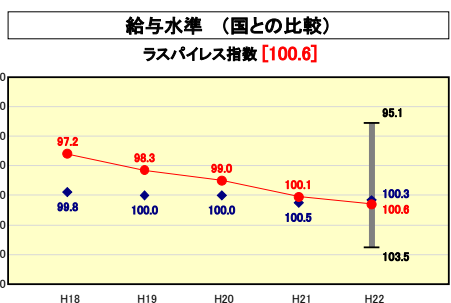
平成18年度より団塊の世代の大量退職に伴い、10年間で職員の4分の1が退職することとなる。平成19年に改定した行政改革大綱第2次改訂版(集中プラン)では、団塊の世代の大量退職への対応や年齢構成の平準化を考慮し、多様な雇用形態による人材活用を図り職員数を適正かつ計画的に確保・管理していくこととしている。今後も集中プランにより計画的な管理をしていくことによりこの水準を維持していくように努める。



類似団体内順位 30/41 全国平均 89.2 愛知県平均 90.2

経常収支比率の分析欄

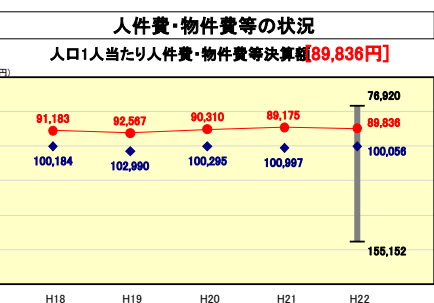
団塊の世代の大量退職の続く中、昨年に比べ退職者が減少した(△41人)ほか、地域手当の引下げ(10%→3%)や期末勤勉手当の引下げ(4.15→3.95月)などにより、人件費で経常的支出を約14億円削減することができた。しかし、生活保護費など社会保障関係費が大幅に増加したことにより扶助費全体で経常的支出が約12億円増加した。今後は、引き続き生活保護費等などの扶助費の増加と退職者数が増加することによる人件費の増により経常収支比率は増加する見込である。しかし、事務事業の見直しを更に進めるとともに、地方債の積極的な借換による利子償還金の抑制・削減



類似団体内順位 20/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

経験年齢階層の変動や、国の昇給抑制によりラスパイレス指数は上昇傾向にあり、類似団体平均を0.3%上回っている。今後は、国、近隣自治体、民間企業の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。



類似団体内順位 11/41 全国平均 114,985 愛知県平均 110,474

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して人口一人当たりの金額が大幅に下回っているのは、人件費が要因となっている。人口1人当たりの職員の数を抑えることにより、この水準を維持している。今後も、団塊の世代の退職に伴い新規で採用する職員も増加していくが、適正かつ計画的に人員を確保、管理するように努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

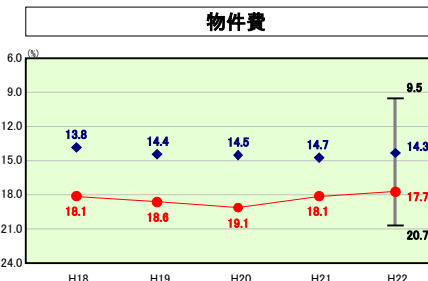
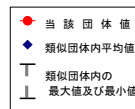
平成22年度

愛知県春日井市

経常収支比率の分析

人口	301,773	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	92.71	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	85,241,106	千円	実質公債費比率	8.0	%
歳出総額	82,141,708	千円	将来負担比率	112.4	%
実収支差	3,062,621	千円	市町村類型	H18 特例市 H19 特例市 H20 特例市	
標準財政規模	51,856,290	千円	(年度毎)	H21 特例市 H22 特例市	
地方債現在高	83,403,438	千円			

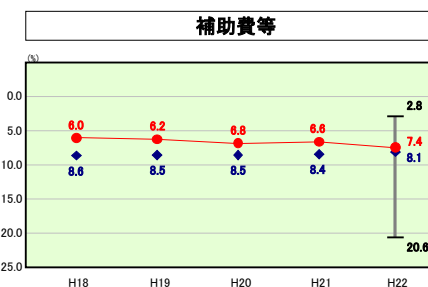
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 36/41 全国平均 12.8 愛知県平均 15.2

物件費の分析欄

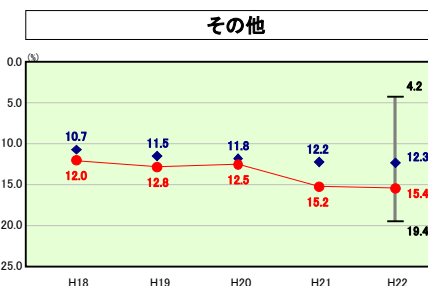
物件費の占める割合は0.4%減少となった。しかしながら、当市が類似団体平均を大幅に上回っているのは、単独でクリーンセンターや衛生プラントを有するため施設管理に要する経費が他市に比べて高いからである。これらにかかる経費を見直すことにより削減に努める。



類似団体内順位 20/41 全国平均 10.1 愛知県平均 11.5

補助費等の分析欄

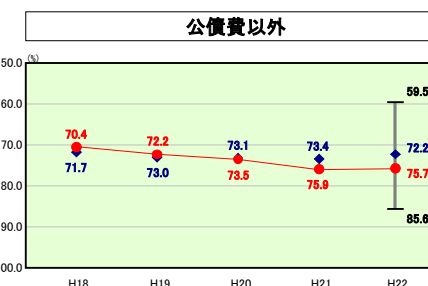
補助費等の占める割合は0.8%増加となった。経常経費比率が類似団体を下回っているのは、市が補助する法人等各種の団体への補助金を抑制しているからである。特に市の外郭団体に対し、市職員の人件費に当たる補助金について団体での必要以上の人数の増加を抑制している。今後も、この水準を維持できるよう管理を行うことに加え、不適当な補助金は見直しや廃止を行っていく。



類似団体内順位 35/41 全国平均 11.8 愛知県平均 10.4

その他の分析欄

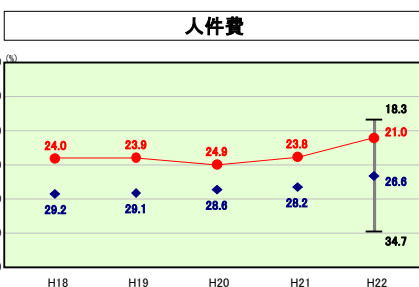
その他の費用の占める割合は0.2%増加となった。経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。特に国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることが挙げられる。今後は、国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 30/41 全国平均 70.2 愛知県平均 74.3

公債費以外の分析欄

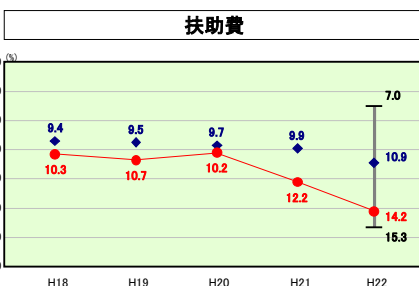
公債費以外の費用の占める割合は0.2%減少となった。経常収支比率が類似団体に比べ高いのは、扶助費及び、国民健康保険事業会計への赤字補填的な繰出金の増加が主な要因です。各費用ごとで支出の抑制をすることも当然ながら、業務の民間委託化をさらに推進し費用を圧縮するよう努める。



類似団体内順位 3/41 全国平均 25.1 愛知県平均 25.1

人件費の分析欄

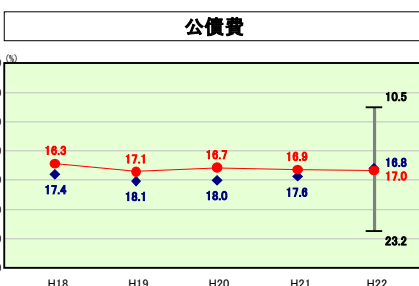
人件費の占める割合は2.8%の減少となり、類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、それは、人口一人当たりの金額が類似団体に比べ大幅に下回っているからである。退職者は平成23年度に再び増加するが、大量退職による職員の減少に対する計画的な確保、管理により、職員の年齢構成を平準化しながら今の水準を維持するよう努める。



類似団体内順位 39/41 全国平均 10.4 愛知県平均 12.1

扶助費の分析欄

扶助費に占める割合は2.0%の増加となり類似団体平均を大幅に上回った。要因として、生活保護費の額が急激に膨らんでいることが挙げられる。また、市独自の各種手当や医療費補助等も要因と考えられる。今後は、市単独での手当や医療補助など見直しを行い財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 23/41 全国平均 19.0 愛知県平均 15.9

公債費の分析欄

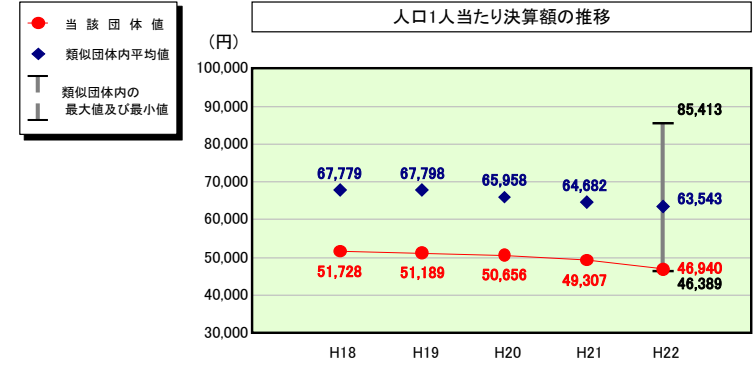
公債費に占める割合は0.1%の増加となったが、類似団体平均をやや上回るも相対的に高い割合となっている。今年度から、土地開発公社経営健全化計画に沿って土地の買戻しを行った(H19年度分)地方債の元金の償還が始まったことにより償還額が増加した。また、平成13年度から導入された臨時財政対策債の元金償還が必要である。今後は、計画的に借入を行うことにより、安定した財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛知県春日井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



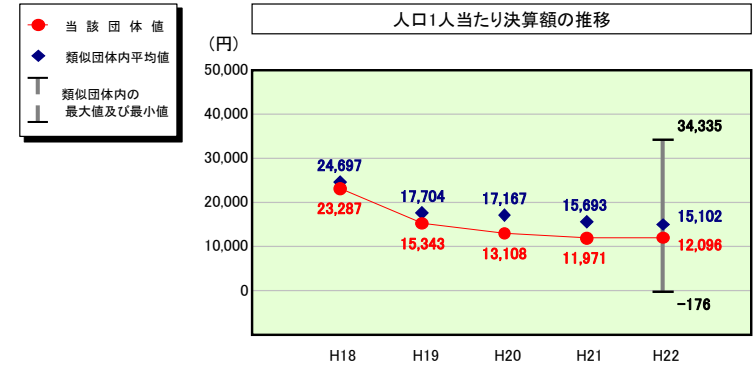
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,496,657	44,725	60,990	▲ 26.7
賃金 (物件費)	916,653	3,038	3,373	▲ 9.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	96,608	320	2,044	▲ 84.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	259,143	859	1,369	▲ 37.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	395,243	1,310	2,149	▲ 39.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	543,621	1,801	1,247	▲ 44.4
▲退職金	▲ 1,542,814	▲ 5,112	▲ 7,653	▲ 33.2
合計	14,165,111	46,940	63,543	▲ 26.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.42	6.29	▲ 0.87
ラスパイレース指数	100.6	100.3	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

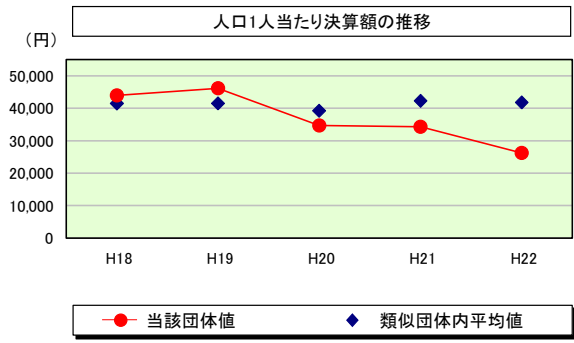


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,462,537	31,356	35,244	▲ 11.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,537,403	11,722	12,433	▲ 5.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,096	17	815	▲ 97.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	240,504	797	2,042	▲ 61.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 3,155,803	▲ 10,458	▲ 8,546	22.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,439,610	▲ 21,339	▲ 26,960	▲ 20.8
合計	3,650,127	12,096	15,102	▲ 19.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

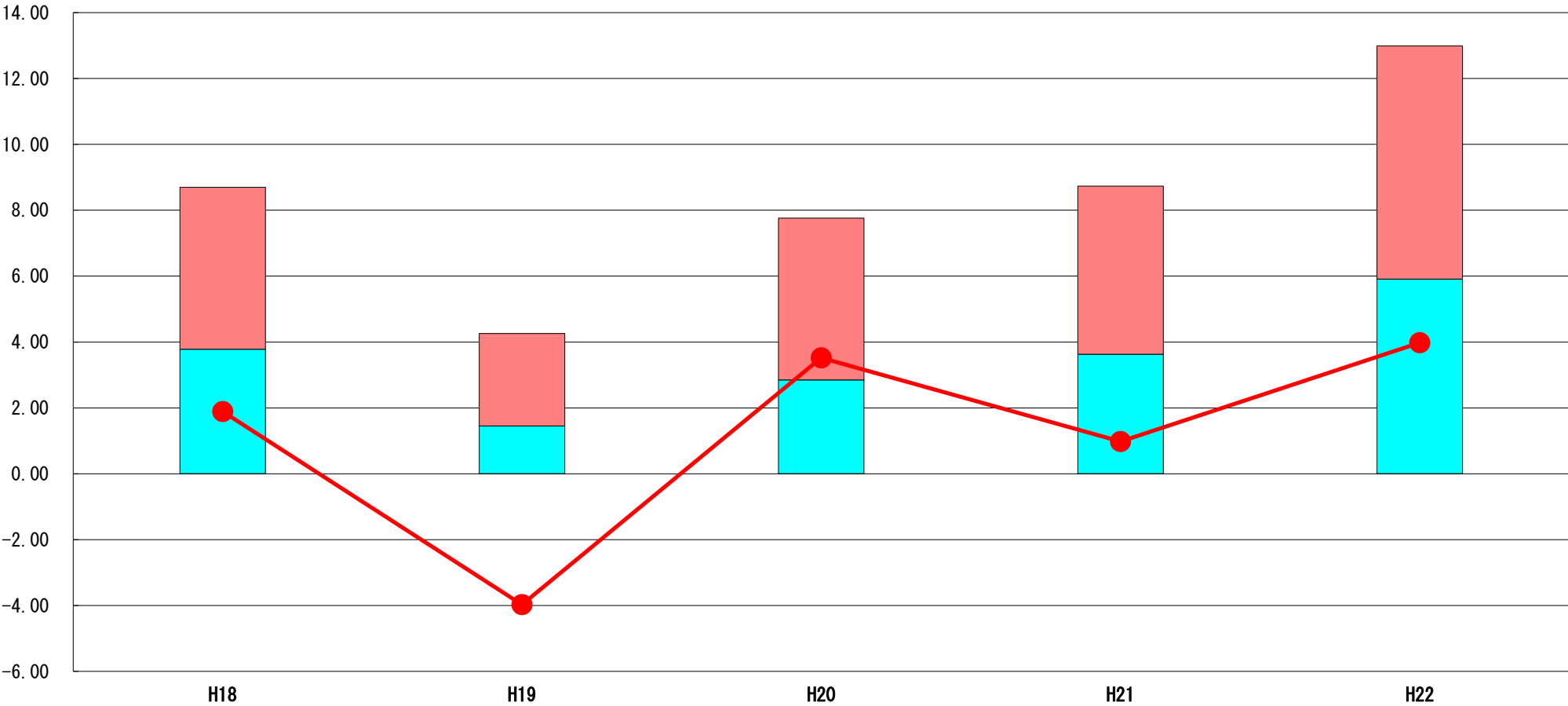
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	13,053,763	43,949	22.2	41,476	▲ 2.4	24.6
うち単独分	7,899,361	26,595	25.1	27,327	▲ 3.2	28.3
H19	13,795,331	46,155	5.0	41,439	▲ 0.1	5.1
うち単独分	9,575,274	32,036	20.5	26,115	▲ 4.4	24.9
H20	10,426,187	34,680	▲ 24.9	39,208	▲ 5.4	▲ 19.5
うち単独分	8,305,144	27,625	▲ 13.8	24,594	▲ 5.8	▲ 8.0
H21	10,330,450	34,290	▲ 1.1	42,247	7.8	▲ 8.9
うち単独分	7,608,081	25,254	▲ 8.6	25,497	3.7	▲ 12.3
H22	7,916,496	26,233	▲ 23.5	41,739	▲ 1.2	▲ 22.3
うち単独分	4,471,441	14,817	▲ 41.3	24,625	▲ 3.4	▲ 37.9
過去5年間平均	11,104,445	37,061	▲ 4.5	41,222	▲ 0.3	▲ 4.2
うち単独分	7,571,860	25,265	▲ 3.6	25,632	▲ 2.6	▲ 1.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

愛知県春日井市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
区分	財政調整基金残高	4.92	2.81	4.91	5.10	7.08
	実質収支額	3.78	1.45	2.85	3.63	5.91
	実質単年度収支	1.89	▲ 3.97	3.52	0.98	3.98

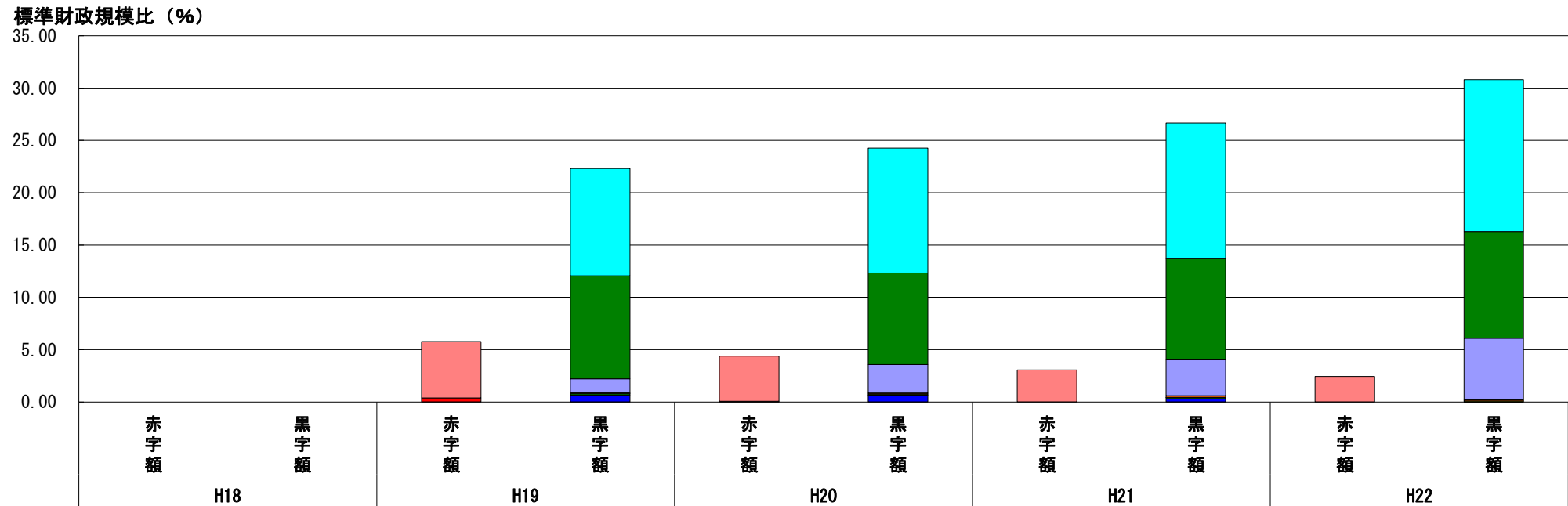
分析欄

今年度は、平成15年度以来となる普通交付税の交付団体となり、約6億円の交付を受けた。また平成21年度から開始された事業所税や景気の緩やかな回復に伴い法人市民税が増加したことにより、実質収支額が約11億円増加した。また、約9億円の財政調整基金の積み立てを行った。今後は、景気の復調の兆しが見られることから、市税は緩やかに回復していくことが予想される。しかし、これから予定されている大規模建設事業に備えて、財政調整基金の積み立てを行い、財源の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

愛知県春日井市



年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
国民健康保険事業特別会計		-	▲ 5.40	▲ 4.31	▲ 3.06	▲ 2.44
水道事業会計		-	10.26	11.94	12.96	14.52
春日井市民病院事業会計		-	9.85	8.75	9.61	10.20
一般会計		-	1.30	2.73	3.50	5.89
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.08	0.15	0.10
公共下水道事業特別会計		-	0.08	0.08	0.03	0.08
勝川駅周辺総合整備事業特別会計		-	0.05	0.05	0.01	0.01
潮見坂平和公園事業特別会計		-	0.11	0.06	0.12	0.01
その他会計（赤字）		-	▲ 0.38	▲ 0.07	-	-
その他会計（黒字）		-	0.66	0.58	0.28	0.00

分析欄

今年度は、一般会計において約12億円の黒字を計上した。また、国民健康保険事業特別会計の赤字も約4億円減少した。また企業会計でも、市民病院事業、水道事業であわせて約7億円の資金剰余額が増加した。今後は、国民健康保険事業特別会計を黒字にするために、国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう務める。

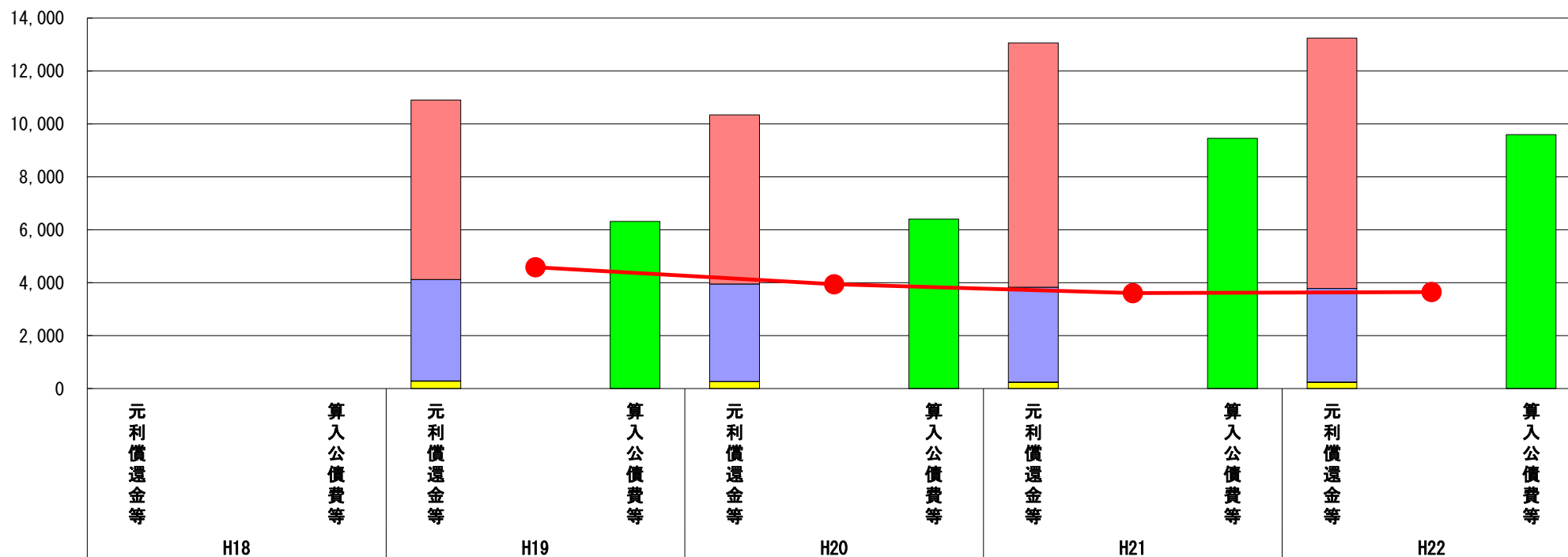
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県春日井市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	6,783	6,394	9,237	9,463
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	3,827	3,682	3,585	3,537
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	11	10	1	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	283	262	244	241
	一時借入金利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	6,318	6,406	9,460	9,596
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	4,586	3,942	3,607	3,650

分析欄

「一般会計の地方債元利償還金」及び「公共下水道事業特別会計の地方債元利償還金に充当する繰出金」が数値を高める要因となっています。

3カ年平均で見ると前年度に比べ0.5ポイント減少していますが、22年度単年では0.4ポイント増加しています。これは土地開発公社経営健全化計画に沿って、土地開発公社から土地の買戻しを行った（H19年度分）地方債の元金の償還が始まったことから、地方債元利償還金が約2.3億円増加したことにより0.5ポイント増加したことや、市税等の収入の落ち込みに伴い、標準財政規模の額が約16億円減

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

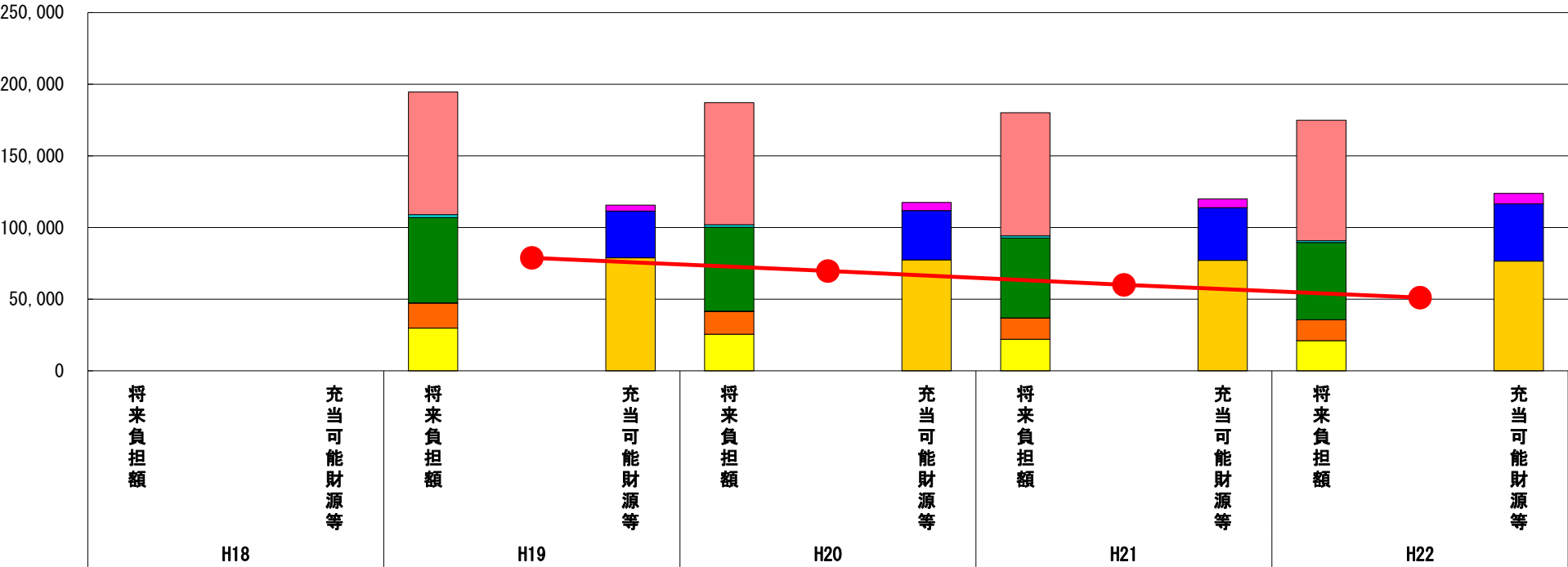
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県春日井市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	85,589	85,192	85,895	84,031
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,809	1,608	1,416	1,232
	公営企業債等繰入見込額	-	59,689	58,737	55,797	53,986
	組合等負担等見込額	-	61	50	50	46
	退職手当負担見込額	-	17,546	16,001	14,789	14,474
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	29,839	25,547	22,104	21,097
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,235	5,734	6,131	7,241
	充当可能特定歳入	-	32,583	34,356	36,777	39,956
	基準財政需要額算入見込額	-	78,854	77,397	77,139	76,598
(A) - (B)		-	78,861	69,647	60,005	51,071

分析欄

今年度14.9ポイント減少したのは、

- ・一般会計等の地方債の借入額の減少（△18.6億円・△4.1ポイント）
- ・土地開発公社経営健全化計画実施による負債額の減少（△10億円・△2.2ポイント）
- ・一般会計等から公営企業会計の地方債の元金償還に充当されたと認められる繰出金の減少（△18.1億円・△3.9ポイント）

などの理由によるものです。今後も、計画的に地方債の借入額を減少させていくことをはじめ、土地開発公社経営健全化計画に沿って土地開発公社の負債額を減少させるよう努めます。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。